（様式第１号）

令和　年　月　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

滋賀県未来投資総合補助金に係る補助対象事業者（執行団体）交付申請書

　このことについて、下記のとおり申請いたします。

記

関係書類

１　補助対象事業の内容

事業計画書（様式第２号）のとおり

２　補助対象事業に要する経費

収支予算書（様式第３号）のとおり

３　補助対象事業の開始および完了予定年月日

４　その他添付書類

（様式第２号）

滋賀県未来投資総合補助金 事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和6年（2024年）　月　　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人について | | |
| 商号または名称 |  | |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支店等 |  |
| 代表者氏名 |  | |
| 創設年・開設年 |  | |
| 資本金等 |  | |
| 前期年間売上 |  | |
| 常勤従業員数 | 名 | |
| 法人の目的 |  | |
| 業務内容 |  | |
| 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録を受けているか、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか　　　　　　　（有・無） | | |
| 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（有・無） | | |
| 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか　　　　　　（有・無）  ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている  ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している  ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている  ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている | | |
| 「滋賀県女性活躍推進企業」の認定を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか　　　(有・無) | | |
| 環境マネジメントシステムのうち下記いずれかの認証、登録を受けているか　　　　　　（有・無）  ①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証  ②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は財団法人  地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録  ③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録  ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | | |
| パートナーシップ構築宣言の登録をしているか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（有・無） | | |
| その他  特記事項 |  | |

|  |  |
| --- | --- |
| １.実施体制等 | |
| 1(1)補助対象事業に関する事務を適切に行うための体制 | ※補助対象事業の実施体制（組織体制、実施責任者、担当者、業務連携事業者等）が明らかとなるように、補助対象事業の実施に係る役割分担、従事人数を具体的に記載してください。  ※委託を想定する場合は、委託業務内容や委託を行う理由についても記載してください。  **自由様式に入力いただき、**  **「添付資料参照等」としていただいて問題ありません。** |
| 1(2)補助対象事業を行うにあたり、法令遵守、情報セキュリティおよび個人情報保護を確保するための体制 | ※法令遵守、情報セキュリティおよび個人情報保護の体制等を記載してください。  ※個人情報保護や情報セキュリティに関する規程が整備されている場合には、その名称および制定年月を記載してください。 |
| 1(3)事業全体の設計およびスケジュール | ※可能な限り、間接補助金の申請から支払いに至るまでの一連の手続きをオンラインで実施し、審査に係る事務処理の流れを記載してください。  ※間接補助対象事業者からの問合せ等へ対応するための体制（対応方法、人数、時間等）等を記載してください。  ※間接補助金の審査に係る公平性・信頼性の確保（チェック体制等）について具体的に記載してください。 |
| ２.追加業務の提案 | |
| ※補助対象事業を遂行する上で更に必要と考えられる業務があれば、追加業務の提案として記載してください。  ※追加で提案する業務については、事務費の予算内で実行可能なものに限ります。 | |
| ３．県内雇用の創出 | |
| ※県内での雇用創出の観点から、業務を県内の人員で実施する体制について記載してください。 | |
| ４．法人の業務実績 | |
| ※過去に、国や地方公共団体の間接補助金または補助金に類する業務の執行団体として間接補助金の交付事務の実績がある場合には、自治体名、年度、補助対象事業名、事業規模等を記載してください。 | |

（様式第３号）

滋賀県未来投資総合補助金収支予算書

（収入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 収入額 | 備　　　　　考 |
| 滋賀県未来投資総合補助金 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助対象事業に要する経費 | 補助対象経費 | 備　　　　　考 |
| 滋賀県未来投資総合補助金 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（様式第３号）別紙

必要経費の内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 必要経費の項目 | 経費の見積額 |
| （記載例）  【人件費】  人件費  【事務費】  通信運搬費  賃借料  消耗品費  その他必要な経費 | 事務局長：xxx,xxx円×●日×●名＝x,xxx,xxx円  審査統括：xxx,xxx円×●日×●名＝x,xxx,xxx円  審査担当：xxx,xxx円×●日×●名＝x,xxx,xxx円  通信費：xx,xxx円×●ヶ月＝xxx,xxx円  事務局賃料：x,xxxx,xxx円×●ヶ月＝x,xxx,xxx円  PC・印刷機レンタル代：xx,xxx円×●ヶ月＝xxx,xxx円  消耗品費：xx,xxx円×●式＝xxx,xxx円  ※事業の性質上、特に必要となる経費はその他必要な経費に具体的に計上してください。  **自由様式に入力いただき、**  **「添付資料参照等」としていただいて問題ありません。** |

（様式第４号）

番　　号

令和　年　月　日

様

滋賀県知事

滋賀県未来投資総合補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金の交付については、滋賀県補助金等交付規則（以下「規則」という。）第４条の規定により、次のとおり交付することに決定したので、規則第６条の規定により通知します。

１ 補助金の交付の対象となる事業および内容ならびに補助対象事業に要する経費の配分および配分された経費に対する補助金の額の区分は、令和 年 月 日付けで申請のあった申請書記載のとおりとする。

２ 補助対象事業に要する経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助対象事業の内容が変更された場合における補助対象事業に要する経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助対象事業に要する経費　　金　　　　　　　　円

補助金の額　　金　　　　　　　　円

３ 補助対象事業者は、規則および滋賀県未来投資総合補助金交付要綱（以下「要綱」という。）ならびに別に知事が定めるところに従わなければならない。

４ 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、要綱の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとなる。

（様式第５号）

番号

令和　年　月　日

様

滋賀県知事

滋賀県未来投資総合補助金変更交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知をした滋賀県未来投資総合補助金については、令和 年 月 日付けの申請に基づき、決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定したので通知します。

１ 補助金の交付の対象となる事業および内容ならびに補助対象事業に要する経費の配分および配分された経費に対する補助金の額の区分は、令和 年 月 日付けで申請のあった申請書記載のとおりとする。

２ 補助対象事業に要する経費および補助金の額は、次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業に要する経費 | 金 | 円 |
| 当初交付決定額 | 金 | 円 |
| 今回交付決定額 | 金 | 円 |
| 差引追加（減）額 | 金 | 円 |

３ 補助対象事業者は、規則および滋賀県未来投資総合補助金交付要綱（以下「要綱」という。）ならびに別に知事が定めるところに従わなければならない。

４ 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、要綱の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとなる。

（様式第６号）

令和　年　月　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

滋賀県未来投資総合補助金に係る補助対象事業中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け滋　　第　　号で交付決定通知のあった標記補助対象事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、滋賀県未来投資総合補助金交付要綱第11条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）する補助対象事業名および内容

２　中止（廃止）の理由

３　補助対象事業中止期間

（様式第７号）

令和　年　月　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

滋賀県未来投資総合補助金に係る補助対象事業遅延等報告書

年　 月　 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった標記補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり事故があったので滋賀県未来投資総合補助金交付要綱第12条の規定により報告します。

記

１ 補助対象事業名

２ 補助対象事業の進ちょく状況

３ 同上に要した経費

４ 事故の内容および原因

５ 事故に対する措置

(注)

①事故の理由を立証する書類を添付すること。

②補助対象事業は、交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記入すること。

（様式第８号）

令和　年　月　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

滋賀県未来投資総合補助金に係る補助対象事業の実績報告書

令和　　年　　月　　日付け滋　　第　　　号で交付決定のあった標記補助金について、滋賀県未来投資総合補助金交付要綱第13条第１項の規定によりその実績を関係書類を添えて報告します。

記

１　〇　〇　〇　事業　　　　　　　　　　円

（事業内容）

２　〇　〇　〇　事業　　　　　　　　　　円

（事業内容）

３　総　括

（計画時の目的、目標を踏まえ、本事業を具体的に評価する）

関係書類

１　補助対象事業収支精算書（様式第12号）

２　その他事業実績を説明する資料

（注）実績報告金額＝補助金所要額－消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

（様式第９号）

令和　年　月　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

滋賀県未来投資総合補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け滋　　第　　　号で交付決定のあった標記補助金について、滋賀県未来投資総合補助金等交付要綱第14条の規定により、下記のとおり請求します。

記

　補助金概算払請求額　　　　金 円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

振込先

金融機関　　　　　　銀行　　　　　本・支店

口座種別　　　（普通・当座）　　　口座番号

口座名義

（様式第10号）

令和　 年　月　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

取得財産の処分承認申請書

下記の間接補助対象事業者から、滋賀県未来投資総合補助金により取得した財産の処分承認申請がありましたので、滋賀県未来投資総合補助金交付要綱第19条第２項の規定により承認を申請します。

記

１　間接補助対象事業者名

２　添付書類

間接補助対象事業者が提出した財産処分承認申請書の写し

（様式第11号）

令和　年　月　日

（あて先）

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

　　　　　　　　令和　　年度消費税および地方消費税の額の確定に伴う報告書

滋賀県未来投資総合補助金交付要綱第22条第１項の規定により、下記のとおり

報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知により確認した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額および地方消費税の額の確定に伴う補助金に係る

消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

４　補助金返還相当額（　３－２　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）①別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　②課税事業者の場合であっても、単純に補助金の１０％相当額が消費税および地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではない。

（様式第12号）

補助対象事業収支精算書

収支精算書

　（収入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 精算額 | 差引増減額 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 精算額 | 差引増減額 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |